

ウェルビーイングの実現へ：居住者の価値観・ライフスタイルという観点から

Realizing well-being : From the viewpoint of residents' values and lifestyles

大阪ガス エネルギー・文化研究所 特任研究員
弘本由香里

Who are the parties who live in the area? What is well-being for the parties. Approaching the necessity and methodology of creating various contacts with local communities and society starting from residents.

1. はじめに

人口減少時代を迎え、人口拡大期に形づくられてきた社会システム・都市構造をどう転換していくか、あらゆるセクターが直面している試練といっても過言ではないだろう。2014年、改正都市再生特別措置法によって「立地適正化計画」制度が創設され、「居住誘導区域」とその核となる「都市機能誘導区域」を定め、拠点地域を公共交通網で結ぶ「コンパクト+ネットワーク」型の都市像が目標として掲げられてきた。

しかし、机上のイメージとして「コンパクト+ネットワーク」の都市像が描けたとしても、言うまでもなく人の暮らしや地域の営みは、経済的な事情や複雑な人間関係はもちろんのこと、政治や風土、それらが相まって形づくられてきた固有の歴史の蓄積のなかで成り立っているもので、一朝一夕に動かせるものではない。「立地適正化計画」の有効性をめぐっては、そもそも居住を誘導することが可能なのか、誘導区域外の地域をどうするのか、縁辺部の開発が止まらず計画に逆行しているのではないか、時間をかけて形成されてきた地域文化を継承すべきではないか、といった批判の数々がある。

では、いったい何を礎として、人口減少時代を生き抜く社会システム・都市構造への転換を図ればよいのだろうか。少なくとも、マクロな数字だけを根拠にした構造転換にはまったくリアリティがない。そこで生活を営む当事者は誰なのか、当事者にとってのウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態）とは何なのか、生活の質やそのあり方を時間軸・空間軸のなかでどう捉

えなおしていくかが鍵となることは間違いないだろう。本特集で本稿に与えられたテーマ、「居住者の価値観・ライフスタイルという観点から」は、そのような本質的な問いかけであると受け止めている。

筆者は、「コンパクトシティ」や「立地適正化計画」等を専門に研究している立場ではないが、筆者が所属する大阪ガス エネルギー・文化研究所（略称 CEL）では、長年にわたり「豊かな暮らし」「地域・都市の活力・成長」「独創的で持続可能な社会」の実現のために、多様なステークホルダーとの協働を通じた、実践研究・情報発信に取り組んでおり、そこで得たいくつかの知見を手掛かりとしながら、本テーマに分け入ってみることとする。

2. 世帯構造の変化と都市構造の歪み

内閣府の「国民経済計算」と「国民生活選好度調査」で、1981年を1として国民一人当たりの実質GDPと生活満足度の推移を合わせてみると、約30年で一人当たりの実質GDPは2倍近くに伸びているが、生活満足度は横ばいである。経済成長だけを追いかければウェルビーイングが実現されるわけではないことは、明らかになって久しい。しかし、日本の社会システム・都市構造は、人口拡大期の高度経済成長を前提に築かれてきたままの状態を引きずって現在に至り、地域・社会の実相、生活者の人生のありように適合しておらず、さまざまな歪みを生み出している。

生活単位の劇的な変化の一つが、単独世帯（一人暮らし世帯）のマジョリティ化である。2015年の国勢調査

で全国の一般世帯に占める単独世帯の割合は34.6%に達し、2010年の同調査以来、単独世帯が夫婦と子供から成る世帯を抜いて、もっとも多い家族類型となっている。都市部ではさらにその割合は高く、例えば同調査で大阪市では単独世帯が48.7%を占めている。

単独世帯のマジョリティ化は、社会保障制度の立て直しを迫っているが、人口や世帯と社会保障のあり方だけの問題ではない。むしろ、戦後の高度経済成長を、大都市への労働力の集中と職住分離のライフスタイルという形で支えてきた、社会システムや家族や暮らしのあり方そのものが軋んでいると見るべきだろう。

生活単位の根本的な変化のもう一つが、共働き世帯の一般化だ。家計を支える世帯主の夫と専業主婦と子どもから成る、性別役割分業型の標準家族は、大都市圏への人口移動と高度経済成長を支えた、一時期の家族モデルに過ぎない。既に夫婦は共働きが一般化しているが、社会システム・都市構造がこの変化に十分対応できていないために、労働生産性も生活の質も上がりにくく、地域との関係性を育む機会も乏しい。また、離婚率の上昇とともに一人親世帯も多く、日本のシングルマザー世帯の貧困率の高さは、OECD加盟国の中でも突出している。

かつて高度経済成長を支え、職住分離のライフスタイルを形づくってきた、いわゆるサラリーマンの核家族世帯は、世代間で生業を継承する必然性がなく、日本では勤務地の流動性も高い。結果として地域との関わりが乏しいまま、世帯分離や離別・死別を経て、単独世帯化していく。自営業でも、生業が継承されなければ、同様に単独世帯化が進む。地域のソーシャル・キャピタル¹⁾は、地域に根差した生業の担い手の力によって維持されてきた側面が強い。つまり、地域の生業の衰退は、地域経済の低迷のみならず、かろうじて地域の秩序を守ってきた、規範の衰退につながっていることにも目を向ける必要がある。一方、労働力が不足するなかで、地域住民の多国籍化・多文化化も確実に進んでいる。

日本社会の特徴として、高度経済成長期に、地方から大都市圏へ大規模な人口移動が起きているが、移り住んだ都市で新たな規範を生み出す機会を得られないまま、世帯構造の劇的変化とともに人口減少時代を迎えている。OECD加盟国中で、最も社会的孤立者の多い国の

一つにもなっている。都市化は果たしたが、都市社会化を果たせなかったといわれる所以でもある。人口減少下で都市の機能集約や構造転換を図るには、単なる拠点の都市化ではなく、都市社会化が実現できるかどうかを改めて問われることとなる。地域・社会の実相、生活者の人生のありようと、社会システム・都市構造の適合不全が、一人一人のウェルビーイングを損なっていることを認識したうえで、問題解決のありようを考える必要があるだろう。

3. CEL 生活意識調査に見るウェルビーイングの壁

生活者のウェルビーイングを考える際に、注意を払っておきたい調査結果がある。CELでは、2005年から2016年にかけて、全国の20歳代～60歳代の男女を対象に、12回に渡るネット・アンケート調査を行っている²⁾。2005年・2006年は1000人前後、2007年以降は5000人前後のサンプルで、国勢調査をもとに性別、年齢階層別、地域別に層化して無作為抽出し、継続回答者をベースに新規回答者を加える形で、できる限り中立性を保てるようにサンプル数を確保している。その調査結果からは、生活者が漠とした不安に苛まれ、求められる都市社会化にはほど遠い状況にあることがうかがえる。地域・社会との関わりに関する意識の変化のいくつかをピックアップしてみよう。

「雇用・所得の不安感」は、この数年顕著になった労働力不足を反映してか、多少和らいできているが、「生活満足度」については全体に低下傾向が見られる。「10年後にあるべき社会像」については、「個人のモラルや弱者に対する政府の配慮」への意識が後退傾向にあり、一方で「個人の自由を尊重する」意識が高まる傾向にある。気になるのは、社会のあるべき姿について「日本という国の枠を超えて見れば、恵まれない人はたくさんいる。一人一人が持っている可能性を現実のものとする」という考えのもと、不遇な人々に対する配慮を積極的に行う社会にしていくべきだと思う」という考え方が、大きく下降していることだ。

また、「格差」に対する社会意識でも気になる傾向が見られる。「社会の格差が広がって階層化しつつある」

1) 定まった定義はないが、ここでは地域・社会の安定や活力を支える社会関係資本（信頼・規範・ネットワーク等）とする。

2) 調査の設計・分析は豊田尚吾氏（元 CEL 研究員、2015年からノートルダム清心女子大学教授）が担当

との認識の水準は高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。一方で、「地域の人たちと私の生活は大きな関りを持っていない」との回答が増加している。深読みになるかもしれないが、格差が引き起こす社会問題が身近に存在していても、個人の関心の外に置かれつつある心理が垣間見える。このことは、「関心のある社会問題」に対して、地球環境問題にせよ、国内外の政治にせよ、社会保障にせよ、雇用にせよ、全体に関心の退潮傾向が見られ、「関心があるものはない」が増加していることにも表れている。

「自己像」を見ると、「平和を愛し、争いを好まない」「正義を愛し、不正を許さない」「小さなことからコツコツ努力する」などの水準が高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。「環境問題に取り組む、エコロジカルな人間」「町の活性化に取り組むコミュニティ人」も低下傾向である。一方で、大変気になるのは「自分のことしか考えないエゴイスト」や「何事もネガティブに考える後ろ向き人間」という、自虐的な自己像が増加傾向にあることだ。ここからは、社会との接点の乏しさや、自尊感情を育みにくい状況、その結果としての他者や社会への関心の低さがうかがえる。

また、2016年の調査結果の世帯分析から見えてきた傾向は、前章でふれた世帯構造の変化と都市構造の歪みを克服していくために、看過できない課題を提起している。まず「生活満足度」で、中年単身男女の満足度の低さが目立つ。中年単身男性については、家族関係、人間関係などの満足度が低い。一方、中年単身女性については、家族関係、人間関係に加えて、労働面での満足度が低い。さらに、「自分の存在は誰かのためになっている」かについては、中年・若年単身男性では「誰かのためになっている」という意識の乏しさとともに「誰のためにもなっていない」という意識が多く見られる。中年単身女性では「誰のためにもなっていない」という回答が非常に多いのが特徴で、若年女性にも同傾向が見られる。ここでも、中年・若年の単身男女の多くが、社会とのつながりや評価を得にくい立場にある現実がうかがえ、否定的な自己像や、他者や社会への関心の低さにつながっていることが推察できる。

「地域活動」に関しては、高齢の夫婦世帯や高齢の単身女性が担い手になっている状況が見て取れる。同様に「地域への愛着」に関して、高齢の夫婦世帯や高齢の単身女性の愛着度が高い。若年の単身男女、中年単身男

性の地域への愛着は相対的に低い。

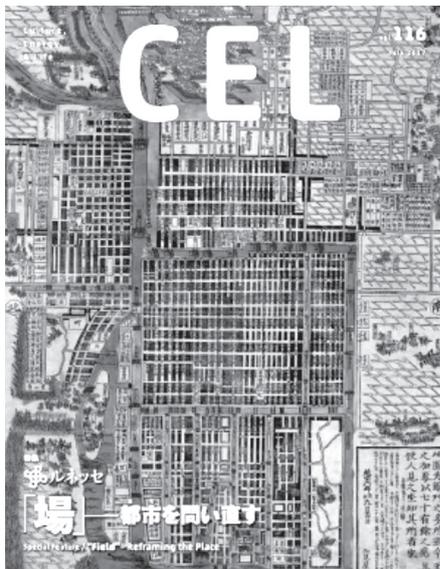
もちろん、アンケート結果がすべてを表わしているわけではないが、単身者がマジョリティとなった社会で、その多くが将来にわたって、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊感情を育むこともできず、他者への共感性・寛容性を失ってしまったとしたら、暗澹たる未来が広がってしまう。ポジティブな未来につながる、生活者のウェルビーイングを実現していくためには、単身者はもちろんのこと、夫婦のみ世帯、共働き世帯や一人親世帯にとっても、職住近接型のライフスタイルや生業の再生が一つの鍵となるだろう。地域経済の循環とともに、地域でのゆるやかな交わりの重層性を高めていくことが、自尊感情や他者への共感性・寛容性の醸成、ソーシャル・キャピタルの形成、ひいては都市社会化の苗床になり得るのではないだろうか。

4. 職住近接型のライフスタイル・生業を支える機能の再編

当研究所発行の情報誌『CEL』116号（特集：ルネッセ「場」－都市を問い直す、2017）に登場いただいた、島原万丈氏（LIFULL HOME'S 総研所長）と加藤政洋氏（立命館大学教授）の対談でも、職住近接型のライフスタイル・生業への移行について説得力ある発言が見られた。島原氏は「家計を支えるひとりの働き手が長い時間をかけて通勤するというを前提とした住宅地開発が続いてきましたが、今はそれを続けるのが苦しくなった。男性も女性も家で子育てをして、外でも働く。その場合、職と住は近いほうがよいに決まっている。また、手に職がある人は、数年のブランクがあって元の会社に戻るということではなく、コワーキングスペースなどを使ってフリーランスで仕事をする人も多い。保育所も併設されていけばなおいい。そんなニーズが大都市でも地方都市でも生まれているのだと思います」と語っている。

加藤氏は「自宅と職場を無理に分離したのが、日本の近代的な都市計画の特徴ですね。電鉄資本も重要な役割を果たしたのだと思いますが、遠距離の通勤を前提としたライフスタイルが定着したことによって、働くのは男性、家にいるのは女性というような分割もできてしまった。（中略）職と住の近接がこれから進むと、「サードプレイス」のあり方も変わっていくのかもしれない」と述べている。

さらに島原氏は、「高齢者の労働力をあげるという意



『CEL』vol.116 (特集：ルネッセ「場」—都市を問い直す) 表紙

味でも、郊外住宅地の用途機能をもう少し緩やかにして、さまざまな機能を「混ぜ込んでいく」必要がある。同じように、これまで「サードプレイス」を都心の職場の近くにもっていた人たちが退職してしまうと定期券もなくなるので、遊ぶところもなくなる。退職して家庭以外に行き場を失った人たちが、「地元でつるむ場所」も特に郊外で必要になってくるのではないのでしょうか」と指摘している。

こうしたライフスタイル・生業と都市構造の転換の萌芽ともいえる動きが、空き家活用やリノベーションの動きとともにあちこちで起きつつあるのは確かだ。しかし、これらは「コンパクト+ネットワーク」を掲げて、計画的に誘導されているわけではなく、むしろボトムアップ型のモチベーションを核として生起している例が多い。こうした動きが持っている本質的な意味を分析して、政策にフィードバックするベクトルを持ち、小さな連鎖を誘発することによって大きな構造転換につないでいく方法論が必要であろう。

5. 生活者の価値観・ライフスタイルとソーシャル・キャピタル

先に紹介したCEL生活意識調査を活用した、興味深い分析がもう一つある。宇都宮浄人氏（関西大学経済学部教授）との共同研究で、地域の公共交通とソーシャル・キャピタルの関係に着目したものだ³⁾。

CELの生活意識調査では、ソーシャル・キャピタルに関わる次のような質問を設けている。「地域に信頼しあえる人が多いですか」「地域では、お互い様や、助け合いの精神が根付いていると思いますか」「地域では、お祭りや社会活動に参加する人が多いですか」「地縁（地域コミュニティ、近所付き合い）はこれからの社会でますます重要になる（と思いますか）」。分析は、これらの質問に対する5段階の回答と、各県の公共交通（バスの利用頻度）、自家用車保有台数などの相関を検証したもので、『CEL』120号（2018）で次のように報告されている。「結果を要約すると、①バスの利用頻度が高い県ほど、ソーシャル・キャピタルに対して肯定的な答えが多い、②1人当たりの自動車保有台数が多い県は、逆にソーシャル・キャピタルに対して否定的な答えが多い、というものである。この結果は、筆者（宇都宮氏）がそれ以前に行った分析とほぼ同様である。ただし、この分析は、交通とソーシャル・キャピタルの間の因果関係を示しているわけではない点に、留意が必要である。」（宇都宮、2018）

そこで、因果関係を見るために、宇都宮氏が国内外（富山市の富山ライトレール沿線、神戸市住吉台くるくるバス走行地区、オーストリアのニーダーエスタライヒ州マリアツェル鉄道沿線、ザルツブルク州ピンツガウ地方鉄道沿線）で実施したアンケート調査の結果も合わせて報告されている⁴⁾。「日常生活の変化の内容について主なものを紹介すると、各種活動への積極的な参加のほか、「自家用車に乗る回数が減った」「買い物回数が増えた」といった変化、さらに「気分転換に外出する機会が増えた」という項目も変化の内容として多かった。「いずれのケースも約3割もしくはそれ以上の回答者が他人との関係の変化を答えている。「他人との関係」の具体的な内訳をみると、いずれの地域も、「友人・知人と会う回数が増えた」と答える割合が高い。（中略）公共交通の改善がソーシャル・キャピタルのネットワークを進化させていることは確かである。」（宇都宮、2018）

生活者の価値観・ライフスタイルは、当事者が置かれている環境条件によって変化してくものであることが端的に見て取れる。だからこそ、どのような生活場面から、どのような価値観が醸成されていくかに注意を払い、生

3) 宇都宮浄人（2016）「地域公共交通とソーシャル・キャピタル」『交通学研究』第59巻、77-84

4) オーストリアの2つの鉄道沿線のアンケート調査は、ウィーン工科大学交通研究所のスタッフの全面的な協力のもと、宇都宮浄人氏とCELとの共同研究「地域鉄道の広義社会的便益に関する研究」として行われた。

活経験を豊かに耕していく必要がある。上記の調査で浮き彫りにされたように、公共交通による社会とのつながりが、個々のウェルビーイングを実現すると同時に、ソーシャル・キャピタルの形成、ひいては都市社会化を支える基盤となり得るという結果は注目に値する。このことは、交通のみならず、住生活や生業等を介した社会とのつながりにも当てはめて考えるべきことで、それらを別々のツールとして考えるのではなく、地域のなかで連続的・一体的に考えていかなければならないことに気づかされる。

6. おわりに

『CEL』119号(特集:ルネッセ 外に学び、つくり直す、2018)では、「人間中心のまちづくりから新しい公共空間の創造へ」と題して、デンマークを代表する建築家・都市デザイナー、ヤン・ゲール(Jan Gehl)氏が創立した都市デザイン事務所「ゲール」コペンハーゲン本社を取材し理念等を紹介している。

ゲール氏が、オーストラリアのメルボルンで「都市生活者が望むものを手に入れるのに、最大でも20分しかかからないまち」を実現したことは、よく知られているが、単純に都市機能を寄せ集めてコンパクトなまちをつくればよいということではない。メルボルンでもコペンハーゲンでも、生活者を起点に、地域・社会との接点を豊かにしていくという理念が貫かれている。理念が詳細な調査の裏付けを伴って、丁寧に具現化されていくことによって、生活者一人一人のウェルビーイングを実現しているだけでなく、都市社会を支えるソーシャル・キャピタルを醸成していくための基盤になっているのだと考えれば、その意味がより深く理解できると思う。

『CEL』の取材に応じた、「ゲール」の主要メンバーの一人、ビアギッテ・スヴァア(Birgitte Svarre)氏の次の一言も示唆に富んでいる。「詳細な調査やさまざまな視点からの分析が大切なのはもちろんですが、地元の専門家との連携もひじょうに重視しています。その場所がもつ歴史的、文化的コンテクストを理解している人々が提供してくれる深い知を入手できなければ、真の問題解決にはつながりません」(Svarre、2018)。ちなみに、スヴァア氏は現代の比較文化・文化人類学が専門で、建築・

ランドスケープの専門家だけでなく、多様な知性が集ってプロジェクトを担っているという。この点も、日本の都市計画・都市デザインや政策立案の場面において、学ぶべき重要なファクターだ。

最後に、もう一点ふれておきたい。『CEL』116号(特集:ルネッセ「場」-都市を問い直す、2017)では、CELとの議論を踏まえて野村総合研究がマーケット・データ分析を行った「都道府県と旧令制国では、地域の特性が際立つのはどちらか 最新のマーケット・データの分析から」⁵⁾を掲載している。詳細は本誌をご覧いただきたいが、明治以降に定められた行政区分よりも、それ以前に1200年間続いた歴史のある令制国区分で世帯を捉えた方が、よりはっきりと地域の特性が得られることを明らかにしている。長い歴史の中で培われた生活習慣や文化は、容易に失われるものではなく、社会システム・都市構造の転換に際しては、その資源を今日的に再起動していくビジョンと方法論を持つべきとの論点が浮かび上がってくる。見逃せないポイントの一つであり、地域に根差し、かつ多様な分野の知性による検討が欠かせない。

<参考文献>

- ・ 島原万丈、加藤政洋(2017)「五感でまちを捉えなおす」『CEL』vol.116、24-29
- ・ 林裕之(2017)「都道府県と旧令制国では、地域の特性が際立つのはどちらか 最新のマーケット・データの比較分析から」『CEL』vol.116、44-47
- ・ ビアギッテ・スヴァア(2018)「ゲール 人間中心のまちづくりから新しい公共空間の創造へ」『CEL』vol.119、6-7
- ・ 宇都宮浄人(2018)「交通まちづくり」がもたらす豊かな成熟社会」『CEL』vol.120、40-45

※『CEL』は大阪ガスエネルギー・文化研究所のホームページで公開している

5) 株式会社野村総合研究所消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部主任コンサルタント林裕之氏が、同社の「マーケット・トランスレーター」を使った分析結果をレポート。